

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林敬幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平敏之
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3847-3500
平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,570	3.7	1,318	△17.9	1,381	△21.4	814	△16.9
24年3月期	33,337	△3.5	1,606	3.5	1,758	6.3	981	38.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,304百万円 (26.4%) 24年3月期 1,032百万円 (45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.37	68.00	10.9	8.4	3.8
24年3月期	84.84	82.28	15.0	12.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 83百万円 24年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,640	8,225	45.1	686.43
24年3月期	15,372	7,183	45.2	600.58

(参考) 自己資本 25年3月期 7,949百万円 24年3月期 6,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△97	△280	787	2,391
24年3月期	343	△862	616	1,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	208	21.2	3.2
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	208	25.6	2.8
26年3月期(予想)	—	10.00	—	50.00	—	—	23.2	—

平成25年6月27日開催予定の第64回定時株主総会の決議を前提に、平成25年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定をしております。平成26年3月期(予想)第2四半期末につきましては、株式併合前の配当金の額を記載しておりますが、平成26年3月期(予想)期末につきましては、株式併合を考慮した配当金の額を記載しております。平成24年3月期及び平成25年3月期については、当該株式併合前の実績の配当金の額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)期末の配当金の額は、10円であり年間配当額は20円となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	25.0	200	△41.9	200	△52.3	700	324.2	60.44
通期	40,000	15.7	1,400	6.2	1,400	1.4	1,000	22.9	86.35

平成25年6月27日開催予定の第64回定時株主総会の決議を前提に、平成25年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定をしておりますが、1株当たり当期純利益の算定におきましては、平成25年3月期の期末発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,764,732 株	24年3月期	12,764,732 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,183,299 株	24年3月期	1,205,195 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,578,410 株	24年3月期	11,563,349 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,192	7.7	680	1.6	1,015	0.5	744	283.5
24年3月期	16,887	△5.5	669	△12.2	1,009	△12.6	194	△68.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	64.32		62.15	
24年3月期	16.80		16.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	12,276		6,037		48.3	512.06		
24年3月期	10,631		5,355		49.5	455.43		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,930百万円 24年3月期 5,264百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,200	10.0	150	△59.0	800	255.6	69.08	
通期	20,000	10.0	900	△11.3	1,300	74.7	112.25	

平成25年6月27日開催予定の第64回定時株主総会の決議を前提に、平成25年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定をしておりますが、1株当たり当期純利益の算定におきましては、平成25年3月期の期末発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(1) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 平成25年6月27日開催予定の第64回定時株主総会の決議を前提に、平成25年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定をしておりますが、1株当たり当期純利益の算定におきましては、平成25年3月期の期末発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景に、緩やかな景気回復傾向が継続したものの、消費者心理の冷え込みに加えて、欧州債務危機問題、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や米国経済の低迷もあり、景気下振れリスクを抱えた厳しい状況が継続しました。なお、昨年末の政権交代以降、思い切った経済政策や強力な金融緩和策の実施等により、金融資本市場においては、期待が先行する形で、株価の急回復や円安の急速な進展が見られており、こうした動きが実体経済に波及するかどうか、今後の動向が注目されています。

こうした状況下、当連結会計年度については、家具・家庭用品事業セグメントの売上が二桁の伸び率となるなど、家電事業以外の各セグメントで売上が伸長した結果、連結売上高は前期比3.7%増加の345億7千万円となりました。利益面では、売上高の増加に加えて売上総利益率も向上したことから、売上総利益が前期比5.8%増加の97億8千9百万円となりました。しかしながら、新設連結子会社の人件費および先行投資的な経費増や、広告宣伝費等の販促費の増加の他、新社屋建設に伴う経費の増加により、販管費が前期比8億2千4百万円増加したことから、営業利益は同17.9%減少の13億1千8百万円となりました。この結果、経常利益については、持分法による投資利益等は増加したものの、同21.4%減少の13億8千1百万円となり、当期純利益も同16.9%減少の8億1千4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントでは、OEM事業において、国内専門店向けリビング家具の売上が伸長したことに加え、米国向けキッチン用品などの売上が堅調に積み上がりました。ブランド事業においては、ドイツの最高級キッチン・クッキング用品メーカーであるWMP社の消費者向け製品等を販売する新設のヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ㈱の売上が新たに加わりました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比10.7%増加の170億7百万円となりました。セグメント利益については、新設子会社による先行投資的な経費増もあり、同21.5%減少の7億7千1百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントでは、国内専門店向けのキャリーバッグが好調に売上を伸ばし、また、防災用品の売上も増加するなど、OEM事業の売上は堅調に推移しました。ブランド事業については、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」が、一部商品の値下げにより、売上足数は増加しましたが、売上高については前期と同水準に留まりました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比6.3%増加の91億1百万円となりました。セグメント利益については、「ビルケンシュトック」の値下げや販促費等の経費増もあり、同12.1%減少の7億6千6百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントでは、ブランド事業において、モッズ・ヘアブランドの理美容家電の国内販売を営む㈱mhエンタープライズの売上が堅調に積み上がりました。しかしながら、OEM事業については、採算性向上に向けて取引先の抜本的な見直し等を進めている三發電器製造廠有限公司が、欧州経済低迷の影響や既存商品の商品鮮度低下なども加わって、前期比売上が大幅に減少することとなりました。その結果、当セグメントの売上高は前期比15.0%減少の48億8千7百万円となり、セグメント利益も同52.8%減少の8千1百万円となりました。

次期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、政府による積極的な財政政策と日銀の強力な金融緩和策を受けて急速に進展した株価の回復と円安傾向が、今後、実体経済にポジティブな波及効果をもたらしていくのかどうか注目されます。

斯かる状況下、次期の業績につきましては、売上高については、各事業セグメントにおいて、ブランド事業を扱う連結子会社が新設子会社を含めて売上増に寄与する見込みである他、OEM事業においても、国内専門店向けの売上やアジア商社拠点の輸出など、家電事業セグメントを除き各事業セグメントが順調に売上を伸ばす見込みであり、連結の売上高は前期比増収となる見込みです。

事業セグメント別では、家具・家庭用品事業セグメントについては、OEM事業の国内専門店向けリビング家具や欧米向けのキッチン・クッキング用品の売上が増加する他、ブランド事業においても、ヴェーエムエフジャパンコンシューマーズグッズ㈱の売上が伸長するなど、前期比売上を大きく伸ばす見込みです。

服飾雑貨事業セグメントにつきましては、OEM事業が国内外で着実に売上を伸ばす見込みである一方、ブランド事業においても、「キプリング」ブランドを取り扱う㈱L&Sコーポレーションの売上が寄与すること、また、㈱ビルケンシュトックジャパンも直営店舗網拡充などにより前期比売上増を見込んでおり、当事業セグメントの売上高も前期比大きく伸長するものと予想しております。

家電事業セグメントにつきましては、当社グループの家電ブランド販売を㈱mhエンタープライズに集約させることでブランド事業は着実に売上を伸ばす見込みですが、欧州向けの輸出を中心に三發電器製造廠有限公司の売上が大きく減少するなど、OEM事業は厳しい状況が継続する見込みであり、当セグメントの売上高は前期比減少となる見込みです。

利益面におきましては、大幅な円安の影響で粗利益率が減少する見込みですが、売上高が増加するため粗利益額は前期を上回る見込みです。一方、㈱ビルケンシュトックジャパンや㈱L&Sコーポレーションの店舗拡充に係る諸費用など、連結子会社を中心に販管費が増加する見込みとなっております。その結果、営業利益、経常利益はともに前期比増益となりますが、増益率は若干抑制されるものと予想しております。なお、既に開示しておりますとおり、平成25年6月末付で、持分法適用関連会社である㈱クイジナートサンエイの当社持分を合弁相手先へ売却することにより、特別利益を計上する予定であることから、当期純利益についても前期比増益を見込んでおります。

次期の具体的な連結業績につきましては、売上高400億円（前期比15.7%増加）、営業利益14億円（前期比6.2%増加）、経常利益14億円（前期比1.4%増加）、当期純利益10億円（前期比22.9%増加）の増収増益を予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル95.00円としております。

（業績予想に関する留意事項）

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億6千7百万円増加の176億4千万円となりました。

主な資産の変動としては、「現金及び預金」が5億1千5百万円、「受取手形及び売掛金」が7億5千万円、「商品及び製品」が5億8千8百万円、それぞれ増加している他、保有株式の時価評価が上昇したことを背景に「投資有価証券」も3億1千6百万円増加しています。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が2億5千8百万円の増加、「短期借入金」が11億5千5百万円増加した一方、「未払法人税等」が2億2千4百万円、「未払消費税等」が5千8百万円、それぞれ減少しています。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が5億1千4百万円の増加となった他、「その他有価証券評価差額金」が2億2千2百万円増加しています。

この結果、自己資本比率は45.1%、1株当たり純資産は686円43銭となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億1千5百万円増加の23億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、9千7百万円となりました。これは主に、法人税等の支払、たな卸資産、売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億8千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、7億8千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	44.3	43.6	45.2	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	29.3	31.4	29.7	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.8	1.3	—	13.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	42.9	—	8.3	—

（注）各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。

②配当決定に関する基本方針

当社は、当社は、平成25年3月期より、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会の決議により定款が変更され、中間配当は元より、期末配当についても取締役会に授権されております。

上記基本方針の下、平成25年3月期の配当につきましては、平成24年8月24日発表の配当の予想の通り、既に実施済みの中間配当金8円に加えて、期末配当金は10円とし、年間配当金を18円とする予定です。

なお、当社は、平成25年6月27日開催予定の第64回定時株主総会の決議を前提に、平成25年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行い、併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。

この株式併合に伴い、次期、平成26年3月期の配当につきましては、中間配当金10円、株式併合を考慮した期末配当金は50円（株式併合を考慮しない場合は、中間配当金10円、期末配当金10円で年間配当金は20円）の増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼすようなリスクについて常に適切に認識し、リスクの顕在化防止策あるいは顕在化したリスク事象に対する対応を速やかに実施することで、リスクの顕在化によって被る被害や損害を最小限に抑制することを目的として、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、次に掲げるようなリスクを有効に管理する体制としております。

①市場変動リスクについて

当社グループにおいては、海外子会社における外貨建て取引によって外貨建てでの売上高や資産、負債が計上されます。また、本社による輸入取引の大半が為替相場変動リスクに晒されております。当社グループとしては、為替相場の変動リスクに対して、為替予約を活用したリスクヘッジを行っていますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、大幅な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、借入残高を極力抑制することや、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を適宜導入することにより、金利変動リスクの抑制を図る方針です。

②特定の取引先への依存度について

当社グループの売上高の約3割が株式会社良品計画に対する売上となっております。従って、同社において、当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社といたしましては、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引深耕・拡大を目指してまいります。一方で、国内外において、新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。

③法務リスクについて

当社グループが提供している生活関連用品については、家具、生活雑貨や家電製品を含む家庭用品など多岐に亘ることから、電気用品安全法などの製品製造等に係る様々な法規制の適用を受けるほか、環境・リサイクル関連の規制の影響を受ける場合があります。これらの規制が改正強化された場合、製品開発上の追加的な対応が必要となるなど、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④商品リスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスクについて

当社グループの商品調達約7割を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、他のアジア諸国についても同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社18社ならびに関連会社1社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

セグメントごとの主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 報告セグメント

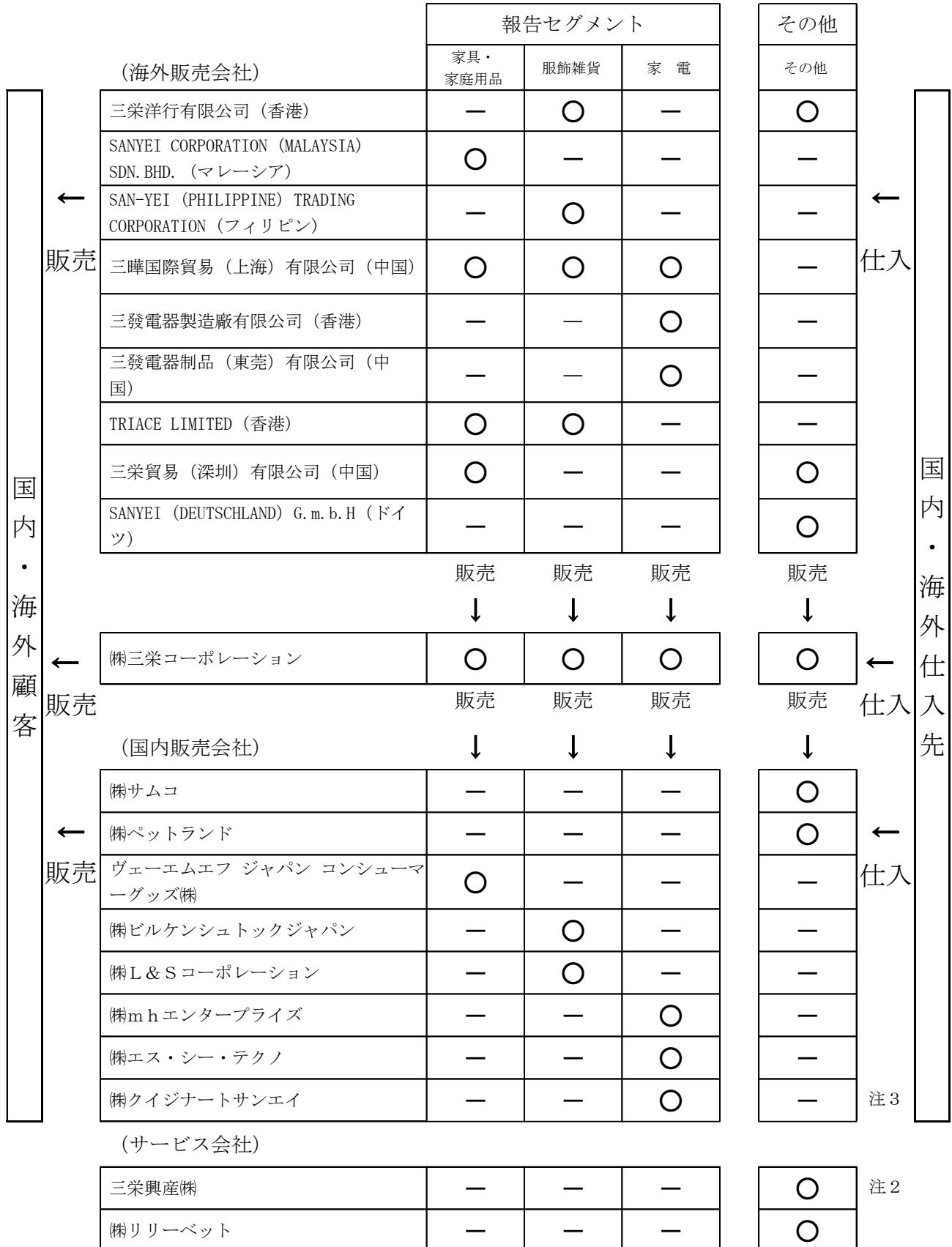
報告セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
家具・家庭用品事業	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具、キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI CORPORATION(MALAYSIA) SDN. BHD. 三暉国際貿易(上海)有限公司 TRIACE LIMITED 三栄貿易(深圳)有限公司
	ドイツ製キッチン用品の輸入販売	ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)
服飾雑貨事業	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉国際貿易(上海)有限公司 SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	(株)ビルケンシュトックジャパン
	ファッションバッグ等の輸入販売	(株)L&Sコーポレーション
家電事業	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)クイジナートサンエイ (株)m h エンタープライズ
	OEM製品の輸出、自社製品の輸出	三發電器製造廠有限公司
	OEM製品の製造、自社製品の開発・製造	三發電器制品(東莞)有限公司
	OEM製品の輸出輸入販売	三暉国際貿易(上海)有限公司
	家電製品の修理	(株)エス・シー・テクノ

(2) その他のセグメント

セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
その他	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	(株)ペットランド
	動物病院	(株)リリーベツト
	生活雑貨・玩具等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧州市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図



(注) 1 関係会社別に当該セグメントを取り扱っている場合には ○ とし、取り扱っていない場合には — として表記しております。
 2 三栄興産㈱は、当社グループ向けサービス業を主業としております。
 3 持分法適用関連会社であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司 (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 12,600	服飾雑貨、その他	80.0	—	生活関連用品の購入 債務保証
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 1,000	家具・家庭用品	100.0 (100.0)	—	生活関連用品の購入
㈱ペットランド (注) 4	千葉県松戸市	千円 100,000	その他	100.0 (6.0)	—	生活関連用品の販売 債務保証
㈱リリーベツト (注) 4	千葉県松戸市	千円 7,000	その他	82.0 (82.0)	—	—
TRIACE LIMITED (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	家具・家庭用品、服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	千HK\$ 35,000	家電	96.3 (96.3)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器制品(東莞) 有限公司(注) 2、4	中国 東莞	千RMB 16,693	家電	96.3 (96.3)	—	役員の兼任1名
㈱サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	—	生活関連用品の購入・ 販売
㈱ビルケンシュトック ジャパン (注) 5	東京都港区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マ ニラ	千P. PESO 8,040	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入
三栄興産㈱	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	—	役員の兼任1名
三暉国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	家具・家庭用品、服飾雑 貨、家電	100.0	—	生活関連用品の購入・ 販売
三栄貿易(深圳)有限 公司(注) 4	中国 深圳	千RMB 1,000	家具・家庭用品、その他	100.0 (100.0)	—	—
㈱mhエンタープライ ズ	東京都台東区	千円 40,000	家電	100.0	—	生活関連用品の販売
ヴェーエムエフ ジャパ ン コンシューマーグッ ズ㈱	東京都台東区	千円 90,000	家具・家庭用品	80.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
㈱エス・シー・テクノ	愛知県名古屋 市東区	千円 20,000	家電	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の修理
㈱L&Sコーポレーシ ョン	東京都台東区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任2名 債務保証

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社)						
㈱クイジナートサンエイ	東京都台東区	千円 96,000	家電	50.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄は、セグメント別に記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 5 TRIACE LIMITEDおよび㈱ビルケンシュトックジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	TRIACE LIMITED	㈱ビルケンシュトック ジャパン
売上高(百万円)	9,321	4,945
経常利益(百万円)	144	395
当期純利益(百万円)	138	208
純資産額(百万円)	1,250	1,727
総資産額(百万円)	2,793	2,586

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と環境」をテーマに、優れた品質の生活関連商品を企画開発し、消費者の皆様にご提供することを通じて、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。

当社グループといたしましては、株主、取引先、消費者の皆様を始めとして、従業員も含めた当社ステークホルダーの皆様の期待にお応えするため、“ものづくり”と“ブランドづくり”の二つの機能を融合した当社独自のビジネスモデルをさらに進化させ、健全かつ安定した収益力のある会社として発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を目標とする経営指標に据えております。現在の自己資本額を勘案し、中期的に達成すべき目標としてROE15%を確保することといたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 「“ものづくり”と“ブランドづくり”のさらなる進化」

当社独自のビジネスモデルである“ものづくり”と“ブランドづくり”をさらに進化させ、消費者の皆様にご満足いただける優れた生活関連用品の供給を拡大して参ります。

② 「明確なコンセプトを持った商品戦略」

「環境への配慮」「素材・機能へのこだわり」「本物志向」「健康重視」「癒し」といったキーワードを軸に、消費者の皆様豊かなライフスタイルの実現に貢献する明確なコンセプトを持った生活提案型商品の企画・開発・供給に注力して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社は、中長期的な戦略として、営業本部直轄の事業部制を採用しております。各事業とも、Low Cost Operationを実現できる筋肉質な組織の構築と、事業構成においてはOEM事業ならびにブランド事業の適正な事業構成比を目指すことで、それぞれ年間売上高100億円の事業規模を目指すとともに、安定的な収益力を確保していきたいと考えております。

②事業等のリスクにも記載した通り、当社は連結売上高の約3割が株式会社良品計画に対する売上となっております。当社と致しましては、引き続き当社のビジネスモデルを有効に活用できる同社との取引拡充に努める一方で、国内外において新たな取引先の開拓や新ブランド事業の構築も積極的に追求し、具体的な成果を求めていく所存です。

③社会の構成単位の一つである企業にとって、環境問題への配慮は重要な責務であり、積極的に関わっていく必要があると考えております。当社としては、環境に配慮した経営は企業の経済行動に親和するとの考えの下、会社運営コストの縮減や資源の有効活用、CO2削減に貢献する商品の研究開発など、環境経営の実践に取り組んで参りたいと考えております。

④当社は、将来に亘る当社の継続的安定的な業容拡大のため、人材も当社の重要な資産と捉えております。今後とも、優秀な人材の安定的な確保に努めるとともに、教育・研修制度を充実させて社員教育・研修機会の創出・拡大を図ることで、経営環境の変化にも柔軟に対応できる次世代リーダーの人材育成に積極的に取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,525	2,391,872
受取手形及び売掛金	5,429,537	6,180,161
有価証券	16,087	—
商品及び製品	2,700,009	3,288,049
仕掛品	36,986	36,158
原材料及び貯蔵品	124,461	141,621
繰延税金資産	245,833	139,013
前渡金	107,772	122,300
前払費用	81,244	95,712
短期貸付金	1,268	1,015
その他	466,844	352,179
貸倒引当金	△7,992	△6,102
流動資産合計	11,078,578	12,741,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	788,206	1,351,504
機械装置及び運搬具（純額）	143,702	149,341
工具、器具及び備品（純額）	100,782	94,081
土地	827,502	827,502
リース資産（純額）	8,071	2,474
建設仮勘定	278,618	3,832
有形固定資産合計	2,146,883	2,428,736
無形固定資産		
リース資産	21,519	8,657
その他	308,437	300,145
無形固定資産合計	329,956	308,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339,938	1,656,916
長期貸付金	18,236	16,995
繰延税金資産	45,615	42,875
破産更生債権等	2,830	973
その他	461,565	496,379
貸倒引当金	△51,420	△53,638
投資その他の資産合計	1,816,765	2,160,501
固定資産合計	4,293,605	4,898,040
資産合計	15,372,183	17,640,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,379	1,348,261
短期借入金	3,294,905	4,450,328
リース債務	19,381	11,364
未払法人税等	422,015	197,559
繰延税金負債	—	10,589
建物等除却損失引当金	—	1,792
賞与引当金	306,055	311,566
役員賞与引当金	53,712	39,552
未払金	946,770	947,345
未払費用	237,030	289,485
未払消費税等	85,035	26,729
その他	185,639	182,699
流動負債合計	6,639,924	7,817,275
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	11,688	324
繰延税金負債	381	79,908
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,906
退職給付引当金	149,664	131,901
役員退職慰労引当金	18,437	21,808
資産除去債務	33,517	34,895
その他	53,508	46,300
固定負債合計	1,549,106	1,597,045
負債合計	8,189,030	9,414,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,815
利益剰余金	6,201,881	6,715,984
自己株式	△314,408	△309,227
株主資本合計	7,534,065	8,053,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,135	231,045
繰延ヘッジ損益	8,167	77,264
土地再評価差額金	64,686	64,686
為替換算調整勘定	△672,594	△476,686
その他の包括利益累計額合計	△591,603	△103,689
新株予約権	91,446	106,833
少数株主持分	149,244	169,069
純資産合計	7,183,153	8,225,701
負債純資産合計	15,372,183	17,640,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,337,740	34,570,468
売上原価	24,083,814	24,780,861
売上総利益	9,253,925	9,789,606
販売費及び一般管理費		
販売費	1,352,470	1,697,764
一般管理費	6,294,699	6,773,480
販売費及び一般管理費合計	7,647,170	8,471,245
営業利益	1,606,755	1,318,360
営業外収益		
受取利息	2,907	2,405
受取配当金	18,602	34,000
為替差益	101,405	—
デリバティブ評価益	—	5,890
持分法による投資利益	63,241	83,625
その他	17,235	28,232
営業外収益合計	203,392	154,154
営業外費用		
支払利息	40,606	46,892
為替差損	—	41,179
デリバティブ評価損	1,645	—
その他	9,799	2,914
営業外費用合計	52,051	90,986
経常利益	1,758,095	1,381,528
特別利益		
固定資産売却益	783	2,434
投資有価証券売却益	2,979	1,717
特別利益合計	3,763	4,152
特別損失		
固定資産売却損	1,965	—
固定資産除却損	12,661	3,733
建物等除却損失引当金繰入額	—	1,792
投資有価証券売却損	1,823	3,260
投資有価証券評価損	—	7,783
減損損失	16,361	301
事業整理損	29,612	—
関係会社整理損	5,067	—
特別退職金	5,977	—
その他	850	—
特別損失合計	74,318	16,872
税金等調整前当期純利益	1,687,540	1,368,809
法人税、住民税及び事業税	608,405	515,117
法人税等調整額	84,535	53,022
法人税等合計	692,941	568,140
少数株主損益調整前当期純利益	994,599	800,669
少数株主利益	13,511	△14,159
当期純利益	981,087	814,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	994,599	800,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,152	222,909
繰延ヘッジ損益	7,929	69,096
土地再評価差額金	11,605	—
為替換算調整勘定	△41,067	211,892
その他の包括利益合計	37,620	503,898
包括利益	1,032,219	1,304,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024,647	1,302,742
少数株主に係る包括利益	7,572	1,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
当期首残高	645,678	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	△0	136
当期変動額合計	△0	136
当期末残高	645,678	645,815
利益剰余金		
当期首残高	5,405,787	6,201,881
当期変動額		
剰余金の配当	△184,970	△300,725
当期純利益	981,087	814,828
自己株式の処分	△23	—
当期変動額合計	796,093	514,102
当期末残高	6,201,881	6,715,984
自己株式		
当期首残高	△312,519	△314,408
当期変動額		
自己株式の取得	△5,268	△1,604
自己株式の処分	3,380	6,786
当期変動額合計	△1,888	5,181
当期末残高	△314,408	△309,227
株主資本合計		
当期首残高	6,739,861	7,534,065
当期変動額		
剰余金の配当	△184,970	△300,725
当期純利益	981,087	814,828
自己株式の取得	△5,268	△1,604
自己株式の処分	3,356	6,922
当期変動額合計	794,203	519,421
当期末残高	7,534,065	8,053,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,016	8,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,152	222,909
当期変動額合計	59,152	222,909
当期末残高	8,135	231,045
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	238	8,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,929	69,096
当期変動額合計	7,929	69,096
当期末残高	8,167	77,264
土地再評価差額金		
当期首残高	53,080	64,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,605	—
当期変動額合計	11,605	—
当期末残高	64,686	64,686
為替換算調整勘定		
当期首残高	△637,465	△672,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,128	195,907
当期変動額合計	△35,128	195,907
当期末残高	△672,594	△476,686
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△635,163	△591,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,559	487,914
当期変動額合計	43,559	487,914
当期末残高	△591,603	△103,689
新株予約権		
当期首残高	71,474	91,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,971	15,386
当期変動額合計	19,971	15,386
当期末残高	91,446	106,833
少数株主持分		
当期首残高	144,360	149,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,883	19,825
当期変動額合計	4,883	19,825
当期末残高	149,244	169,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,320,533	7,183,153
当期変動額		
剰余金の配当	△184,970	△300,725
当期純利益	981,087	814,828
自己株式の取得	△5,268	△1,604
自己株式の処分	3,356	6,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,415	523,126
当期変動額合計	862,619	1,042,547
当期末残高	7,183,153	8,225,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,687,540	1,368,809
減価償却費	257,299	295,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,908	△524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,667	△2,807
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,803	△15,488
受取利息及び受取配当金	△21,510	△36,405
持分法による投資損益 (△は益)	△13,092	△31,342
支払利息	40,606	46,892
固定資産除却損	12,661	3,733
減損損失	16,361	301
固定資産売却損益 (△は益)	1,181	△2,434
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,156	1,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,783
関係会社整理損	5,067	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,238,491	△413,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129,542	△568,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,984	78,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△397	△49,062
その他	63,343	△26,725
小計	953,711	655,864
利息及び配当金の受取額	21,510	36,405
利息の支払額	△41,535	△47,235
法人税等の支払額	△589,810	△742,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,875	△97,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△463,042	△489,343
有形固定資産の売却による収入	7,355	3,433
無形固定資産の取得による支出	△22,766	△17,367
投資有価証券の取得による支出	△157,486	△86,936
投資有価証券の売却による収入	54,257	131,959
貸付けによる支出	△2,088	△374
貸付金の回収による収入	2,512	1,868
その他	△281,502	175,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862,760	△280,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370,829	1,091,468
長期借入れによる収入	1,200,000	—
自己株式の取得による支出	△5,268	△1,604
自己株式の売却による収入	3,380	26
配当金の支払額	△184,970	△300,725
少数株主への配当金の支払額	△2,688	—
その他	△22,747	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,874	787,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,027	106,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,962	515,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,562	1,876,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,876,525	2,391,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 国内9社 在外9社
 - 主要な連結子会社の名称
 - 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
 - なお、株式会社L&Sコーポレーションは、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用した関連会社数 国内1社
 - 会社等の名称
 - ㈱クイジナートサンエイ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (ロ) デリバティブ
 - 時価法
 - (ハ) たな卸資産
 - 商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出向商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。
 - 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ハ) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。

(ニ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 建物等除却損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する固定資産の除却損失を見積り計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、ヘッジ対象と同一通貨建の為替予約を締結していることから、高い有効性があるものとみなされ、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

表示方法の変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,348千円	8,730千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,472,372千円	1,691,377千円

※3 関連会社に対する出資は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	337,490千円	368,833千円

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	475,475千円	1,067,403千円
土地	672,326	672,326
計	1,147,801	1,739,729

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,520,000千円	2,180,000千円
長期借入金	600,000	220,000
未払金	207,016	—
計	2,327,016	2,400,000

※5 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△113,111千円	△60,328千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
輸出及び諸手数料	522,048千円	710,211千円
従業員給与及び賞与	2,588,318	2,831,632
減価償却費	236,023	265,744
退職給付費用	56,181	60,157
役員退職慰労引当金繰入額	5,362	4,400
賞与引当金繰入額	286,464	289,782
貸倒引当金繰入額	3,445	2,336
役員賞与引当金繰入額	53,712	39,052
地代家賃	895,743	904,376

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における固定資産売却益783千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における固定資産売却益2,434千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における固定資産除却損12,661千円の主たるものは、㈱ビルケンシュトックジャパンの本社ビル移転に伴う建物附属設備等の除却であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における固定資産除却損3,733千円の主たるものは、㈱ビルケンシュトックジャパンの店舗改装による建物附属設備等の除却であります。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,660千円	△145,792千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県市川市	営業店舗	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。(16,285千円)

なお、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(75千円)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(301千円)

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76,661千円	340,154千円
組替調整額	1,156	△1,542
税効果調整前	77,817	338,611
税効果額	△18,665	△115,701
その他有価証券評価差額金	59,152	222,909
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,715	100,293
税効果額	△5,786	△31,196
繰延ヘッジ損益	7,929	69,096
土地再評価差額金：		
税効果額	11,605	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△41,067	211,892
その他の包括利益合計	37,620	503,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,764,732	—	—	12,764,732
合計	12,764,732	—	—	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,204,062	14,133	13,000	1,205,195
合計	1,204,062	14,133	13,000	1,205,195

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加14,133株は単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少13,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	91,446
合計		91,446

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,764,732	—	—	12,764,732
合計	12,764,732	—	—	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,205,195	4,104	26,000	1,183,299
合計	1,205,195	4,104	26,000	1,183,299

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加4,104株は単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少26,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	106,833
合計		106,833

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	92,653	8	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,876,525千円	2,391,872千円
現金及び現金同等物	1,876,525	2,391,872

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,365,163	8,566,250	5,748,145	29,679,559	3,658,180	33,337,740	—	33,337,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	24,623	59	26,244	36,864	63,109	△63,109	—
計	15,366,725	8,590,873	5,748,205	29,705,804	3,695,045	33,400,849	△63,109	33,337,740
セグメント利益又は 損失(△)	981,908	872,030	172,249	2,026,189	△114,375	1,911,813	△305,058	1,606,755

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△305,058千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,007,190	9,101,414	4,887,790	30,996,395	3,574,072	34,570,468	—	34,570,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,936	474	10,494	38,904	81,870	120,775	△120,775	—
計	17,035,126	9,101,889	4,898,284	31,035,299	3,655,943	34,691,243	△120,775	34,570,468
セグメント利益又は 損失 (△)	771,074	766,142	81,310	1,618,527	35,752	1,654,280	△335,919	1,318,360

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△335,919千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
22,387,370	10,820,785	129,584	33,337,740

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
5,005,359	2,363,301	2,547,043	9,915,705	33,337,740
15.0%	7.1%	7.6%	29.7%	—

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,965,476	176,465	4,941	2,146,883

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	10,517,430	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
23,949,340	10,585,655	35,472	34,570,468

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
4,690,027	2,708,162	2,057,996	9,456,186	34,570,468
13.6%	7.8%	6.0%	27.4%	—

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,242,676	178,586	7,473	2,428,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	11,104,807	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	—	—	16,285	75	16,361

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	—	—	—	301	301

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	600.58円	686.43円
1株当たり当期純利益金額	84.84円	70.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.28円	68.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	981,087	814,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	981,087	814,828
期中平均株式数 (株)	11,563,349	11,578,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	361,010	405,010
(うち新株予約権 (株))	(361,010)	(405,010)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

今般、持分法適用関連会社である株式会社クイジナートサンエイの当社保有全株式を同社合併の相手先であるConair Corporationに平成25年6月30日付で売却することを、平成25年4月26日開催の当社取締役会で決議いたしました。

1. 売却の理由

Conair社としては、今後、メーカーとして日本市場への直接の関わり合いを強化し、米国で培ったマーケティング力を発揮しながらクイジナート製品の一層の市場浸透とブランド価値を高めたい意向があり、当社としても、当該株式売却により経営資源を新たな業務展開に振り向けられること、また、永年のパートナーであるConair社の今後の発展に協力することが双方の企業価値の最大化のために最善との結論に至り、双方合意したものです。

2. 売却する相手会社の名称

Conair Corporation (米国 コネチカット州)

3. 売却の時期

平成25年6月30日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該子会社等の名称： 株式会社クイジナートサンエイ

事業内容： クイジナート製電気調理機器等の販売

当社との取引内容： クイジナート製電気調理機器等の販売

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数： 960株

売却価額： 10百万米ドルおよび株式会社クイジナートサンエイが平成25年6月30日現在で保有する現預金の50%相当分

売却損益： 約570百万円 (現預金残高など不確定要素を除いて算出)

売却後の持分比率： 0%

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,627	527,301
受取手形	31,125	54,432
売掛金	3,893,685	3,889,050
有価証券	16,087	—
商品及び製品	1,307,940	1,758,490
前渡金	14,173	22,235
前払費用	23,259	22,529
繰延税金資産	135,753	71,151
短期貸付金	92,268	484,615
未収入金	94,414	265,920
デリバティブ債権	73,751	67,502
その他	8,083	9,524
貸倒引当金	△4,698	△1,587
流動資産合計	6,142,473	7,171,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,757	1,491,569
減価償却累計額	△371,832	△432,989
建物(純額)	474,924	1,058,580
構築物	16,815	28,484
減価償却累計額	△6,654	△10,160
構築物(純額)	10,161	18,323
機械及び装置	5,036	5,036
減価償却累計額	△2,028	△2,530
機械及び装置(純額)	3,008	2,506
車両運搬具	14,913	13,651
減価償却累計額	△7,907	△9,561
車両運搬具(純額)	7,006	4,090
工具、器具及び備品	249,092	264,797
減価償却累計額	△201,749	△220,434
工具、器具及び備品(純額)	47,343	44,363
土地	577,253	577,253
リース資産	14,038	14,038
減価償却累計額	△10,392	△13,200
リース資産(純額)	3,645	838
建設仮勘定	278,618	—
有形固定資産合計	1,401,962	1,705,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	188,282	188,282
ソフトウェア	80,433	66,656
電話加入権	1,904	1,602
無形固定資産合計	270,620	256,542
投資その他の資産		
投資有価証券	997,535	1,282,706
関係会社株式	1,674,607	1,746,607
関係会社出資金	29,960	29,960
長期貸付金	18,236	29,921
破産更生債権等	410	973
長期前払費用	960	517
繰延税金資産	50,036	—
差入保証金	50,027	49,019
長期未収入金	34,140	39,126
保険積立金	8,464	16,867
その他	567	558
貸倒引当金	△49,000	△53,637
投資その他の資産合計	2,815,947	3,142,619
固定資産合計	4,488,530	5,105,118
資産合計	10,631,004	12,276,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,537	65,551
買掛金	464,563	497,337
短期借入金	2,200,000	3,300,000
リース債務	2,948	880
未払金	570,492	517,180
未払法人税等	227,926	110,264
未払消費税等	51,870	7,080
未払費用	59,414	57,701
前受金	2,770	7,853
預り金	24,431	36,081
デリバティブ債務	4,038	8,338
建物等除却損失引当金	—	1,792
賞与引当金	165,000	155,000
役員賞与引当金	42,260	35,470
その他	4,034	4,266
流動負債合計	3,856,287	4,804,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,906
リース債務	880	—
退職給付引当金	88,998	70,825
その他	46,948	81,572
固定負債合計	1,418,734	1,434,304
負債合計	5,275,022	6,239,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金	645,678	645,678
その他資本剰余金	—	136
資本剰余金合計	645,678	645,815
利益剰余金		
利益準備金	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,706,301	2,150,313
利益剰余金合計	3,823,411	4,267,423
自己株式	△314,408	△309,227
株主資本合計	5,155,596	5,604,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,158	234,309
繰延ヘッジ損益	33,094	26,424
土地再評価差額金	64,686	64,686
評価・換算差額等合計	108,939	325,420
新株予約権	91,446	106,833
純資産合計	5,355,982	6,037,180
負債純資産合計	10,631,004	12,276,283

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	16,725,858	17,987,380
その他の営業収入	161,721	205,070
売上高合計	16,887,580	18,192,451
売上原価		
商品期首たな卸高	1,395,346	1,307,940
当期商品仕入高	13,250,316	14,943,071
合計	14,645,662	16,251,012
商品期末たな卸高	1,307,940	1,758,490
直接販売諸掛	131,042	163,501
商品売上原価	13,468,764	14,656,022
売上総利益	3,418,816	3,536,428
販売費及び一般管理費		
販売費	550,342	666,191
一般管理費	2,198,961	2,190,187
販売費及び一般管理費合計	2,749,304	2,856,378
営業利益	669,512	680,050
営業外収益		
受取利息	2,717	5,419
受取配当金	268,389	363,714
為替差益	97,472	—
雑収入	2,582	6,498
営業外収益合計	371,162	375,631
営業外費用		
支払利息	30,785	36,839
雑損失	116	11
為替差損	—	3,743
営業外費用合計	30,902	40,594
経常利益	1,009,772	1,015,088
特別利益		
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	2,979	1,717
特別利益合計	2,999	1,717
特別損失		
固定資産除却損	3,637	1,379
減損損失	75	301
子会社整理損	10,279	—
建物等除却損失引当金繰入額	—	1,792
投資有価証券売却損	1,823	3,260
投資有価証券評価損	—	7,783
関係会社株式評価損	459,375	—
その他	850	—
特別損失合計	476,041	14,518
税引前当期純利益	536,730	1,002,287
法人税、住民税及び事業税	259,773	218,630
法人税等調整額	82,740	38,919
法人税等合計	342,514	257,550
当期純利益	194,216	744,737

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	645,678	645,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	645,678	645,678
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	136
当期変動額合計	△0	136
当期末残高	—	136
資本剰余金合計		
当期首残高	645,678	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	△0	136
当期変動額合計	△0	136
当期末残高	645,678	645,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	217,110	217,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,697,079	1,706,301
当期変動額		
剰余金の配当	△184,970	△300,725
当期純利益	194,216	744,737
自己株式の処分	△23	
当期変動額合計	9,221	444,011
当期末残高	1,706,301	2,150,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,814,189	3,823,411
当期変動額		
剰余金の配当	△184,970	△300,725
当期純利益	194,216	744,737
自己株式の処分	△23	
当期変動額合計	9,221	444,011
当期末残高	3,823,411	4,267,423
自己株式		
当期首残高	△312,519	△314,408
当期変動額		
自己株式の取得	△5,268	△1,604
自己株式の処分	3,380	6,786
当期変動額合計	△1,888	5,181
当期末残高	△314,408	△309,227
株主資本合計		
当期首残高	5,148,263	5,155,596
当期変動額		
剰余金の配当	△184,970	△300,725
当期純利益	194,216	744,737
自己株式の取得	△5,268	△1,604
自己株式の処分	3,356	6,922
当期変動額合計	7,332	449,330
当期末残高	5,155,596	5,604,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△49,240	11,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,398	223,151
当期変動額合計	60,398	223,151
当期末残高	11,158	234,309
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,527	33,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,566	△6,670
当期変動額合計	22,566	△6,670
当期末残高	33,094	26,424
土地再評価差額金		
当期首残高	53,080	64,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,605	—
当期変動額合計	11,605	—
当期末残高	64,686	64,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,368	108,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,571	216,480
当期変動額合計	94,571	216,480
当期末残高	108,939	325,420
新株予約権		
当期首残高	71,474	91,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,971	15,386
当期変動額合計	19,971	15,386
当期末残高	91,446	106,833
純資産合計		
当期首残高	5,234,106	5,355,982
当期変動額		
剰余金の配当	△184,970	△300,725
当期純利益	194,216	744,737
自己株式の取得	△5,268	△1,604
自己株式の処分	3,356	6,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,543	231,867
当期変動額合計	121,875	681,198
当期末残高	5,355,982	6,037,180

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。